

惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國112及111年第3季

地址：台中市西屯區協和里工業區35路3號1樓

電話：(04)2350-2319

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~48		六 ~ 三 二
	(七) 關 係 人 交 易	48~50		三 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	50		三 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	50~51		三 五
	(十) 其 他 事 項	51		三 六
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	51		三 七
	(十二) 其 他	52~53		三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			三 九
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	53		
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	53		
	3. 大 陸 投 資 資 訊	53~54		
	4. 主 要 股 東 資 訊	54		
	(十四) 部 門 資 訊	54		四 十

會計師核閱報告

惠特科技股份有限公司 公鑒：

前 言

惠特科技股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達惠特科技股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 謝 明 忠

謝明忠



會計師 呂 宜 真

呂宜真



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

中 華 民 國 112 年 11 月 3 日

民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	1,377,413	21	\$	2,204,059	32	\$	2,211,350	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		64,368	1		-	-		4,238	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）		1,229,451	19		300,707	4		310,581	4
1150	應收票據（附註十）		67,204	1		25,071	-		30,546	1
1170	應收帳款（附註十及二四）		544,585	8		866,385	13		1,161,567	16
1180	應收帳款－關係人淨額（附註十、二四及三三）		1,131	-		-	-		11,516	-
1200	其他應收款		35,467	1		6,985	-		6,721	-
130X	存貨（附註十一）		1,056,710	16		1,555,033	23		1,679,462	23
1410	預付款項（附註十六及三三）		63,289	1		50,373	1		35,062	1
1479	其他流動資產		2,203	-		2,343	-		3,042	-
11XX	流動資產合計		4,441,821	68		5,010,956	73		5,454,085	75
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）		-	-		1,148	-		1,147	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		78,571	1		62,244	1		91,470	1
1550	採用權益法之投資（附註十三）		35,449	1		42,739	1		42,988	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三四）		1,659,902	25		1,451,470	21		1,497,922	21
1755	使用權資產（附註十五）		95,092	2		113,924	2		96,311	1
1805	商譽（附註四及二八）		13,888	-		-	-		-	-
1821	其他無形資產		5,217	-		6,666	-		6,095	-
1840	遞延所得稅資產		150,862	2		113,808	2		94,727	1
1900	其他非流動資產（附註十六）		40,146	1		36,849	-		27,735	-
15XX	非流動資產合計		2,079,127	32		1,828,848	27		1,858,395	25
1XXX	資 產 總 計	\$	6,520,948	100	\$	6,839,804	100	\$	7,312,480	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七及三四）	\$	10,000	-	\$	-	-	\$	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）		-	-		9,457	-		218	-
2130	合約負債－流動（附註二四及三三）		643,382	10		822,860	12		924,958	13
2150	應付票據（附註十九）		677	-		-	-		-	-
2170	應付帳款（附註十九）		25,590	-		82,374	1		129,079	2
2180	應付帳款－關係人（附註十九及三三）		377	-		3,164	-		5,523	-
2200	其他應付款（附註二十）		409,065	6		465,394	7		771,791	10
2230	本期所得稅負債（附註二六）		26,302	1		116,903	2		66,472	1
2250	負債準備－流動（附註二一）		3,352	-		8,807	-		14,414	-
2280	租賃負債－流動（附註十五）		52,767	1		50,579	1		43,753	1
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債（附註十七、十八及三四）		437,609	7		55,394	1		56,500	1
2399	其他流動負債（附註二十）		4,504	-		5,931	-		8,450	-
21XX	流動負債小計		1,613,625	25		1,620,863	24		2,021,158	28
	非流動負債									
2530	應付公司債（附註十八）		-	-		275,856	4		275,068	4
2540	長期借款（附註十七及三四）		982,849	15		615,072	9		640,001	9
2570	遞延所得稅負債		54,930	1		45,314	-		68,051	1
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		42,352	-		63,472	1		52,745	-
2600	其他非流動負債（附註二十）		1,751	-		1,736	-		642	-
25XX	非流動負債小計		1,081,882	16		1,001,450	14		1,036,507	14
2XXX	負債合計		2,695,507	41		2,622,313	38		3,057,665	42
	權益（附註二三）									
3110	普通股股本		735,369	11		735,369	11		735,369	10
3200	資本公積		1,201,172	19		1,273,973	19		1,273,973	17
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		369,487	6		276,421	4		276,421	4
3320	特別盈餘公積		10,441	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		1,513,590	23		1,942,169	28		1,949,731	27
3300	保留盈餘小計		1,893,518	29		2,218,590	32		2,226,152	31
3400	其他權益	(	4,618)	-	(	10,441)	-		19,321	-
3XXX	權益合計		3,825,441	59		4,217,491	62		4,254,815	58
	負債與權益總計	\$	6,520,948	100	\$	6,839,804	100	\$	7,312,480	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田

經理人：賴允晉

會計主管：許景翔

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(淨損)盈餘為元

代 碼		112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
	營業收入（附註二四及三三）								
4100	銷貨收入	\$ 264,096	98	\$ 782,822	100	\$1,054,766	98	\$4,051,006	99
4600	勞務收入	3,697	1	2,776	-	13,398	1	20,418	1
4800	其他營業收入	3,407	1	714	-	4,513	1	3,822	-
4000	營業收入合計	<u>271,200</u>	<u>100</u>	<u>786,312</u>	<u>100</u>	<u>1,072,677</u>	<u>100</u>	<u>4,075,246</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十一、二五及三三）								
5110	銷貨成本	(266,313)	(98)	(532,800)	(68)	(983,040)	(92)	(2,651,002)	(65)
5600	勞務成本	(1,097)	(1)	(202)	-	(2,196)	-	(2,348)	-
5000	營業成本合計	<u>(267,410)</u>	<u>(99)</u>	<u>(533,002)</u>	<u>(68)</u>	<u>(985,236)</u>	<u>(92)</u>	<u>(2,653,350)</u>	<u>(65)</u>
5900	營業毛利	<u>3,790</u>	<u>1</u>	<u>253,310</u>	<u>32</u>	<u>87,441</u>	<u>8</u>	<u>1,421,896</u>	<u>35</u>
5920	已實現銷貨利益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>120</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>360</u>	<u>-</u>
	營業費用（附註二五及三三）								
6100	推銷費用	(34,872)	(13)	(40,975)	(5)	(112,080)	(10)	(222,656)	(6)
6200	管理費用	(29,357)	(11)	(96,726)	(12)	(87,314)	(8)	(354,680)	(9)
6300	研究發展費用	(33,675)	(12)	(44,787)	(6)	(134,072)	(13)	(171,700)	(4)
6450	預期信用減損損失	(71,795)	(26)	(19,610)	(2)	(104,975)	(10)	(8,206)	-
6000	營業費用合計	<u>(169,699)</u>	<u>(62)</u>	<u>(202,098)</u>	<u>(25)</u>	<u>(438,441)</u>	<u>(41)</u>	<u>(757,242)</u>	<u>(19)</u>
6900	營業（損失）利益	<u>(165,909)</u>	<u>(61)</u>	<u>51,332</u>	<u>7</u>	<u>(351,000)</u>	<u>(33)</u>	<u>665,014</u>	<u>16</u>
	營業外收入及支出（附註二五）								
7100	利息收入	30,766	12	11,124	1	87,552	8	17,822	1
7010	其他收入	903	-	5,495	1	5,184	1	14,640	-
7020	其他利益及損失	111,984	41	232,376	29	141,459	13	443,133	11
7050	財務成本	(4,561)	(2)	(1,974)	-	(11,578)	(1)	(4,741)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	<u>(3,143)</u>	<u>(1)</u>	<u>427</u>	<u>-</u>	<u>(7,539)</u>	<u>(1)</u>	<u>(93)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>135,949</u>	<u>50</u>	<u>247,448</u>	<u>31</u>	<u>215,078</u>	<u>20</u>	<u>470,761</u>	<u>12</u>
7900	繼續營業單位稅前淨（損）利	<u>(29,960)</u>	<u>(11)</u>	<u>298,780</u>	<u>38</u>	<u>(135,922)</u>	<u>(13)</u>	<u>1,135,775</u>	<u>28</u>
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二六）	<u>22,117</u>	<u>8</u>	<u>(53,783)</u>	<u>(7)</u>	<u>(6,401)</u>	<u>-</u>	<u>(197,556)</u>	<u>(5)</u>
8200	本期淨（損）利	<u>(7,843)</u>	<u>(3)</u>	<u>244,997</u>	<u>31</u>	<u>(142,323)</u>	<u>(13)</u>	<u>938,219</u>	<u>23</u>
	其他綜合損益（附註二六）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(3,518)	(1)	(28,429)	(3)	7,305	-	(46,580)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,090	-	359	-	185	-	1,426	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	208	-	94	-	249	-	119	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	(460)	-	(90)	-	(87)	-	(309)	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(1,680)</u>	<u>(1)</u>	<u>(28,066)</u>	<u>(3)</u>	<u>7,652</u>	<u>-</u>	<u>(45,344)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,523)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 216,931</u>	<u>28</u>	<u>(\$ 134,671)</u>	<u>(13)</u>	<u>\$ 892,875</u>	<u>22</u>
	每股（淨損）盈餘（附註二七）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>(\$ 0.11)</u>		<u>\$ 3.33</u>		<u>(\$ 1.94)</u>		<u>\$ 12.76</u>	
9810	稀 釋	<u>(\$ 0.11)</u>		<u>\$ 3.20</u>		<u>(\$ 1.94)</u>		<u>\$ 12.20</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：許景翔



惠特科技股份有限公司及子公司

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股		本	公	積	保	留	盈	餘	其 他 權 益 項 目		
		股 數 (仟 股)	金 額								國 外 營 運 機 構 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	權 益 總 額
A1	111 年 1 月 1 日餘額	73,058	\$ 730,578	\$ 1,386,539	\$ 176,130	\$ -	\$ 1,662,773	(\$ 2,225)	\$ 67,446	\$ 4,021,241			
	110 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	100,291	-	(100,291)	-	-	-			
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(551,526)	-	-	(551,526)			
C15	資本公積配發現金股利 (附註二三)	-	-	(183,842)	-	-	-	-	-	(183,842)			
I1	可轉換公司債轉換 (附註十八)	479	4,791	71,276	-	-	-	-	-	76,067			
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註八)	-	-	-	-	-	556	-	(556)	-			
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	938,219	-	-	938,219			
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	1,236	(46,580)	(45,344)			
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	938,219	1,236	(46,580)	892,875			
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	73,537	\$ 735,369	\$ 1,273,973	\$ 276,421	\$ -	\$ 1,949,731	(\$ 989)	\$ 20,310	\$ 4,254,815			
A1	112 年 1 月 1 日餘額	73,537	\$ 735,369	\$ 1,273,973	\$ 276,421	\$ -	\$ 1,942,169	(\$ 1,525)	(\$ 8,916)	\$ 4,217,491			
	111 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	93,066	-	(93,066)	-	-	-			
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	10,441	(10,441)	-	-	-			
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(184,578)	-	-	(184,578)			
C15	資本公積配發現金股利 (附註二三)	-	-	(72,801)	-	-	-	-	-	(72,801)			
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)	-	-	-	-	-	1,829	-	(1,829)	-			
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(142,323)	-	-	(142,323)			
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	347	7,305	7,652			
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(142,323)	347	7,305	(134,671)			
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	73,537	\$ 735,369	\$ 1,201,172	\$ 369,487	\$ 10,441	\$ 1,513,590	(\$ 1,178)	(\$ 3,440)	\$ 3,825,441			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田

經理人：賴允晉

會計主管：許景翔

惠特科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨（損）利	(\$ 135,922)	\$ 1,135,775
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	179,268	198,351
A20200	攤銷費用	2,381	2,290
A20300	預期信用減損損失	104,975	8,206
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(10,156)	(19,098)
A20900	財務成本	11,578	4,741
A21200	利息收入	(87,552)	(17,822)
A21300	股利收入	(131)	(3,524)
A22300	採用權益法之關聯企業利益份 額	7,539	93
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(99)	(2,761)
A22900	租賃修改利益	(79)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	133,760	62,461
A24000	已實現銷貨利益	-	(360)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(42,133)	37,443
A31150	應收帳款	264,499	103,657
A31180	其他應收款	1,445	39,136
A31200	存 貨	367,063	649,846
A31230	預付款項	(12,882)	29,711
A31240	其他流動資產	179	(1,493)
A32125	合約負債	(206,356)	(1,061,324)
A32130	應付票據	(403)	-
A32150	應付帳款	(109,217)	(975,492)
A32180	其他應付款	(128,022)	79,001
A32200	負債準備	(5,455)	(4,422)
A32230	其他流動負債	(1,792)	538
A32250	其他非流動負債	15	(1,868)
A33000	營運產生之現金流入	332,503	263,085

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 8,764)	(\$ 2,113)
A33500	支付之所得稅	(125,781)	(254,795)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>197,958</u>	<u>6,177</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(25,313)	(41,580)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	16,291	8,114
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(928,744)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	423,607
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(72,587)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	10,066	16,517
B02200	對子公司之收購	(16,085)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(243,915)	(22,356)
B02800	處分不動產、廠房及設備	39,975	6,171
B03700	存出保證金增加	-	(1,354)
B03800	存出保證金減少	13,133	-
B04500	取得無形資產	(330)	(1,192)
B06700	其他非流動資產增加	-	(594)
B06800	其他非流動資產減少	1,227	-
B07100	預付設備款增加	(16,323)	(821)
B07500	收取之利息	58,371	14,558
B07600	收取之股利	<u>131</u>	<u>3,524</u>
BBBB	投資活動之淨現金流（出）入	<u>(1,164,103)</u>	<u>404,594</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	10,000	-
C00200	短期借款減少	(17,000)	-
C01600	舉借長期借款	514,392	624,900
C01700	償還長期借款	(64,929)	(35,463)
C04020	租賃本金償還	(42,257)	(34,728)
C04500	發放現金股利	(257,379)	(735,368)
CCCC	籌資活動之淨現金流入（出）	<u>142,827</u>	<u>(180,659)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(3,328)</u>	<u>8,317</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(\$ 826,646)	\$ 238,429
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,204,059</u>	<u>1,972,921</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,377,413</u>	<u>\$ 2,211,350</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：賴允晉



會計主管：許景翔



惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

惠特科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 3 月設立，嗣後 91 年 9 月申請暫停營業，於 93 年 6 月重新營運；106 年 2 月吸收合併關聯企業晶興科技股份有限公司。本公司所營業務主要為經營機械設備、一般儀器、光學儀器、其他光學及精密機械等製造及批發、智慧財產權業、資訊軟體服務業、研究發展服務及國際貿易業務。

本公司自 107 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣股票，並於 108 年 12 月 19 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 3 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註2)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

2. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳

面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併財務報告所採用之其他重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 111 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 202	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	549,719	223,383	183,502
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	827,492	1,980,476	2,027,648
	<u>\$ 1,377,413</u>	<u>\$ 2,204,059</u>	<u>\$ 2,211,350</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－匯率選擇權合約	\$ 636	\$ -	\$ 4,238
衍生工具			
－公司債贖回權			
價值	1,148	-	-
非衍生工具			
－受益憑證	62,584	-	-
	<u>\$ 64,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,238</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具			
－公司債贖回權			
價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 1,147</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－匯率選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,457</u>	<u>\$ 218</u>

合併公司本期取得受益憑證之目的，主要係為強化資金之運用而投資。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

112 年 9 月 30 日

合約金額(仟元)	交易種類	買／賣方	到期日	約定匯率
USD 2,000	買權	賣方	112.11.13	USD：TWD 31.807

111 年 12 月 31 日

合約金額(仟元)	交易種類	買／賣方	到期日	約定匯率
USD 4,000	買權	賣方	112.01.09	USD：TWD 31.376
USD 5,000	買權	賣方	112.01.30	USD：TWD 30.608
USD 1,000	買權	賣方	112.02.03	USD：TWD 32.048
USD 5,000	買權	賣方	112.02.14	USD：TWD 31.682

111 年 9 月 30 日

合約金額 (仟元)	交易種類	買 / 賣方	到期日	約定匯率
USD 5,000	買 權	賣 方	111.11.14	USD : TWD 30.82
USD 5,000	買 權	賣 方	111.11.29	USD : TWD 31.76

合併公司從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之權益工具投資	\$ 78,571	\$ 62,244	\$ 91,470
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市及興櫃股票	\$ 66,368	\$ 48,734	\$ -
未上市（櫃）股票	12,203	13,510	91,470
	\$ 78,571	\$ 62,244	\$ 91,470

合併公司依中長期策略目的投資上述權益工具，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 111 年 8 月增加投資銓創顯示科技股份有限公司 21,600 仟元，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 111 年 9 月增加投資台灣超微光學股份有限公司 19,980 仟元，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 111 年 8 月調整投資部位以分散風險，而按公允價值 8,115 仟元出售部分公司普通股，相關其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益 556 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 112 年 2 月、6 月、7 月及 9 月調整投資部位以分散風險，而分別按公允價值 1,027 仟元、14,196 仟元、579 仟元及 489 仟元出售部分公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益分別為 131 仟元、1,592 仟元、38 仟元及 68 仟元則轉入保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	\$ 1,137,939	\$ 209,966	\$ 217,042
受限制銀行存款	<u>91,512</u>	<u>90,741</u>	<u>93,539</u>
	<u>\$ 1,229,451</u>	<u>\$ 300,707</u>	<u>\$ 310,581</u>

(一) 截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.385%～5.755%、1.75%～4.25%及 0.30%～1.90%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 67,204</u>	<u>\$ 25,071</u>	<u>\$ 30,546</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 770,117	\$ 986,624	\$ 1,274,007
應收帳款－關係人	1,131	-	11,516
減：備抵損失	(<u>225,532</u>)	(<u>120,239</u>)	(<u>112,440</u>)
	<u>\$ 545,716</u>	<u>\$ 866,385</u>	<u>\$ 1,173,083</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30～180 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、過去收款經驗、產業經濟情勢及展望。合併公司係以應收裝機款逾期天數及應收裝機尾款立帳天數分別訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

112 年 9 月 30 日 — 一般應收票據及應收帳款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~150 天	逾期 151~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0.01%	0.41%	0.58%	1.21%~46.97%	99%	-
總帳面金額	\$ 303,568	\$ 516	\$ 2,594	\$ 13,103	\$ 40,378	\$ 360,159
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>11</u>)	(<u>4</u>)	(<u>15</u>)	(<u>5,409</u>)	(<u>40,074</u>)	(<u>45,513</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 303,557</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 7,694</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 314,646</u>

111 年 12 月 31 日 — 一般應收票據及應收帳款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~150 天	逾期 151~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0%	0%~10%	2%~20%	5%~61%	100%	-
總帳面金額	\$ 452,485	\$ 12,016	\$ 11,417	\$ 1,626	\$ 28,922	\$ 506,466
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(<u>1,202</u>)	(<u>2,283</u>)	(<u>813</u>)	(<u>28,922</u>)	(<u>33,220</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 452,485</u>	<u>\$ 10,814</u>	<u>\$ 9,134</u>	<u>\$ 813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 473,246</u>

111 年 9 月 30 日 — 一般應收票據及應收帳款

	未逾期	逾期 31~90 天	逾期 91~150 天	逾期 151~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0%	0%~10%	1%~20%	1%~67%	100%	-
總帳面金額	\$ 690,839	\$ 11,703	\$ 2,965	\$ 17,115	\$ 31,419	\$ 754,041
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(<u>1,170</u>)	(<u>593</u>)	(<u>8,557</u>)	(<u>31,419</u>)	(<u>41,739</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 690,839</u>	<u>\$ 10,533</u>	<u>\$ 2,372</u>	<u>\$ 8,558</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 712,302</u>

合併公司 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收票據均未逾期。

112 年 9 月 30 日－應收裝機尾款

	0 ~ 30 天	31 ~ 150 天	151 ~ 390 天	391 ~ 570 天	571 ~ 720 天	超過 721 天	合 計
預期信用損失率	6.23%	6.23%~6.97%	7.73%~10.57%	12.36%~18.53%	23.1%~82.95%	100%	-
總帳面金額	\$ 6,253	\$ 31,747	\$ 59,597	\$ 152,906	\$ 128,510	\$ 99,280	\$ 478,293
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(374)	(2,133)	(5,434)	(24,446)	(48,352)	(99,280)	(180,019)
攤銷後成本	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$ 29,614</u>	<u>\$ 54,163</u>	<u>\$ 128,460</u>	<u>\$ 80,158</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 298,274</u>

111 年 12 月 31 日－應收裝機尾款

	0 ~ 30 天	31 ~ 150 天	151 ~ 390 天	391 ~ 570 天	571 ~ 720 天	超過 721 天	合 計
預期信用損失率	1%	1%~4%	5%~9%	10%~18%	22%~82%	100%	-
總帳面金額	\$ 9,350	\$ 25,990	\$ 259,919	\$ 115,278	\$ 72,325	\$ 22,367	\$ 505,229
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(93)	(259)	(16,609)	(11,528)	(36,163)	(22,367)	(87,019)
攤銷後成本	<u>\$ 9,257</u>	<u>\$ 25,731</u>	<u>\$ 243,310</u>	<u>\$ 103,750</u>	<u>\$ 36,162</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 418,210</u>

111 年 9 月 30 日－應收裝機尾款

	0 ~ 30 天	31 ~ 150 天	151 ~ 390 天	391 ~ 570 天	571 ~ 720 天	超過 721 天	合 計
預期信用損失率	1%	1%~3%	4%~6%	5%~17%	13%~75%	100%	-
總帳面金額	\$ 12,413	\$ 133,896	\$ 225,071	\$ 129,735	\$ 31,807	\$ 29,106	\$ 562,028
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(125)	(1,339)	(11,254)	(12,973)	(15,904)	(29,106)	(70,701)
攤銷後成本	<u>\$ 12,288</u>	<u>\$ 132,557</u>	<u>\$ 213,817</u>	<u>\$ 116,762</u>	<u>\$ 15,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 491,327</u>

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 120,239	\$ 104,234
由企業合併取得（附註二八）	318	-
加：本期提列減損損失	<u>104,975</u>	<u>8,206</u>
期末餘額	<u>\$ 225,532</u>	<u>\$ 112,440</u>

十一、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
製 成 品	\$ 316,113	\$ 393,618	\$ 461,964
在 製 品	324,601	615,659	605,191
原 料	413,440	543,099	608,646
物 料	<u>2,556</u>	<u>2,657</u>	<u>3,661</u>
	<u>\$ 1,056,710</u>	<u>\$ 1,555,033</u>	<u>\$ 1,679,462</u>

112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 266,313 仟元、532,800 仟元及 983,040 仟元、2,651,002 仟元，包含將存貨成本沖減至淨變現價值

而認列之跌價損失分別為 46,093 仟元、27,718 仟元及 133,760 仟元、62,461 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
惠特科技股份有限公司 (以下稱惠特公司)	惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測分選代工業務	100.00	100.00	100.00	1
	兆翔光電股份有限公司	光學儀器製造精密儀器 及電子材料批發零售	100.00	-	-	2
	武漢芯荃通科技有限公 司	LED 檢測分選代工業務 及光電儀器銷售	100.00	-	-	3

註 1：惠展科技(廈門)有限公司(以下簡稱惠展科技(廈門))，係惠特公司持股 100%之子公司，於 107 年 2 月 7 日成立，並於同月取得企業法人營業執照。

註 2：惠特公司於 112 年 1 月取得兆翔光電股份有限公司 100%之股份。

註 3：惠特公司於 112 年 1 月取得武漢芯荃通科技有限公司 100%之股份。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、採用權益法之投資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
投資關聯企業	<u>\$ 35,449</u>	<u>\$ 42,739</u>	<u>\$ 42,988</u>

投資關聯企業

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 35,449</u>	<u>\$ 42,739</u>	<u>\$ 42,988</u>

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨(損)利	(\$ 3,143)	\$ 427	(\$ 7,539)	(\$ 93)
其他綜合損益	208	94	249	119
綜合損益總額	<u>(\$ 2,935)</u>	<u>\$ 521</u>	<u>(\$ 7,290)</u>	<u>\$ 26</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司採用權益法投資之雷傑科技股份有限公司及 LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗資產	合計
<u>成本</u>									
112年1月1日餘額	\$ 959,181	\$ 20,125	\$ 808,044	\$ 3,853	\$ 48,192	\$ 179,763	\$ 25,863	\$ 14,812	\$ 2,059,833
增 添	-	-	41,999	27	653	82	1,177	262,594	306,532
處 分	-	(20,125)	(58,018)	-	(3,120)	(3,875)	(2,219)	-	(87,357)
由企業合併取得（附註二八）	30,338	10,063	37,303	-	1,032	-	-	3,198	81,934
自存貨及預付設備款重分類	-	-	8,914	-	-	-	1,974	-	10,888
重 分 類	-	-	(757)	-	188	-	569	-	-
淨兌換差額	-	-	526	-	1	-	9	6	542
112年9月30日餘額	<u>\$ 989,519</u>	<u>\$ 10,063</u>	<u>\$ 838,011</u>	<u>\$ 3,880</u>	<u>\$ 46,946</u>	<u>\$ 175,970</u>	<u>\$ 27,373</u>	<u>\$ 280,610</u>	<u>\$ 2,372,372</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,006	\$ 437,444	\$ 2,889	\$ 25,184	\$ 109,002	\$ 14,838	\$ -	\$ 608,363
折舊費用	-	200	99,278	276	9,081	24,347	3,850	-	137,032
處 分	-	(19,006)	(21,542)	-	(2,826)	(1,937)	(2,170)	-	(47,481)
由企業合併取得（附註二八）	-	1,813	11,603	-	794	-	-	-	14,210
重 分 類	-	-	(352)	-	102	-	250	-	-
淨兌換差額	-	-	337	-	1	-	8	-	346
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 526,768</u>	<u>\$ 3,165</u>	<u>\$ 32,336</u>	<u>\$ 131,412</u>	<u>\$ 16,776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 712,470</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 989,519</u>	<u>\$ 8,050</u>	<u>\$ 311,243</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 14,610</u>	<u>\$ 44,558</u>	<u>\$ 10,597</u>	<u>\$ 280,610</u>	<u>\$ 1,659,902</u>
<u>成本</u>									
111年1月1日餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 793,356	\$ 4,333	\$ 44,702	\$ 173,490	\$ 24,181	\$ 9,914	\$ 2,037,106
增 添	-	-	3,450	-	5,113	2,238	2,912	4,322	18,035
自預付設備款及存貨轉入	-	-	11,700	-	150	-	-	-	11,850
處 分	-	-	(6,355)	(480)	(1,851)	-	(1,359)	-	(10,045)
淨兌換差額	-	-	5,723	-	11	-	120	-	5,854
111年9月30日餘額	<u>\$ 959,181</u>	<u>\$ 27,949</u>	<u>\$ 807,874</u>	<u>\$ 3,853</u>	<u>\$ 48,125</u>	<u>\$ 175,728</u>	<u>\$ 25,854</u>	<u>\$ 14,236</u>	<u>\$ 2,062,800</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 16,691	\$ 284,302	\$ 2,742	\$ 15,250	\$ 74,163	\$ 10,889	\$ -	\$ 404,037
折舊費用	-	7,237	117,296	519	8,772	25,825	3,944	-	163,593
處 分	-	-	(2,945)	(480)	(1,851)	-	(1,359)	-	(6,635)
淨兌換差額	-	-	3,756	-	9	-	118	-	3,883
111年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,928</u>	<u>\$ 402,409</u>	<u>\$ 2,781</u>	<u>\$ 22,180</u>	<u>\$ 99,988</u>	<u>\$ 13,592</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 564,878</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 959,181</u>	<u>\$ 4,021</u>	<u>\$ 405,465</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 25,945</u>	<u>\$ 75,740</u>	<u>\$ 12,262</u>	<u>\$ 14,236</u>	<u>\$ 1,497,922</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	30年
機器設備	3~15年
運輸設備	4~5年
辦公設備	1~8年
租賃改良	1~10年
其他設備	2~7年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	\$ 82,251	\$ 99,393	\$ 94,764
運輸設備	227	14,215	1,547
機器設備	12,614	316	-
	<u>\$ 95,092</u>	<u>\$ 113,924</u>	<u>\$ 96,311</u>
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			111年1月1日 至9月30日
房屋及建築			\$ 28,926
運輸設備			958
			<u>\$ 29,884</u>
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築	\$ 13,072	\$ 12,206	\$ 39,589
運輸設備	865	598	2,558
機器設備	30	-	89
	<u>\$ 13,967</u>	<u>\$ 12,804</u>	<u>\$ 42,236</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 52,767	\$ 50,579	\$ 43,753
非流動	42,352	63,472	52,745
	<u>\$ 95,119</u>	<u>\$ 114,051</u>	<u>\$ 96,498</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
房屋及建築	0.755%~1.563%	0.755%~1.563%	0.755%~1.563%
運輸設備	0.755%~1.563%	0.755%~1.563%	0.755%~1.563%
機器設備	0.755%	0.755%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備，租賃期間為2~5年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 2～6 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 1,986</u>
租賃之現金（流出）				
總額			(\$ 46,707)	(\$ 37,400)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 43,408	\$ 28,849	\$ 7,305
留抵稅額	11,016	-	467
預付代理費用	4,692	19,598	23,669
預付費用	<u>4,173</u>	<u>1,926</u>	<u>3,621</u>
	<u>\$ 63,289</u>	<u>\$ 50,373</u>	<u>\$ 35,062</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 24,985	\$ 1,191	\$ 678
存出保證金	12,210	25,342	25,349
預付投資款	-	9,000	-
其 他	<u>2,951</u>	<u>1,316</u>	<u>1,708</u>
	<u>\$ 40,146</u>	<u>\$ 36,849</u>	<u>\$ 27,735</u>

預付代理費用係因部分已收取客戶款項代理商要求先支付代理費用，但客戶尚未驗收確認，其機器尚未轉列收入，故仍帳列預付代理費用項下。

十七、借 款

(一) 短期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
員工借款(1)	\$ 10,000	\$ -	\$ -

1. 員工借款於 112 年 9 月 30 日之利息費用係依照流通在外借款餘額乘以年利率 1% 計算。

(二) 長期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註三五)			
銀行借款	\$ 113,455	\$ 34,358	\$ 54,641
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	1,028,795	636,108	641,860
小 計	1,142,250	670,466	696,501
減：列為 1 年內到期部分	(159,401)	(55,394)	(56,500)
長期借款	\$ 982,849	\$ 615,072	\$ 640,001

該銀行借款係以合併公司土地、機器設備及美金定存單作為抵押擔保（參閱附註三四）。

合併公司之借款如下：

借 款 內 容	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
玉山銀行			
借款總額：美金 82 仟元（註 1）	\$ -	\$ -	\$ 1,840
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：109 年 12 月 10 日至 114 年 12 月 10 日			
有效利率：1.46237%			
還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
借款總額：美金 327 仟元（註 4）	-	2,374	3,028
借款性質：中期擔保借款			
借款期間：108 年 1 月 14 日至 113 年 1 月 12 日			
有效利率：5.80515%			
還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			

（接次頁）

(承前頁)

	借 款 內 容	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
玉山銀行	借款總額：美金 65 仟元 (註 2)	\$ -	\$ -	\$ 1,866
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 10 月 8 日至 115 年 10 月 8 日			
	有效利率：1.24313%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 185 仟元 (註 1)	-	-	5,450
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 11 月 25 日至 115 年 11 月 25 日			
	有效利率：1.44588%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 74 仟元 (註 3)	-	-	2,223
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 12 月 24 日至 115 年 12 月 24 日			
	有效利率：1.56113%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 4,167 仟元	11,794	31,984	40,234
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 1 月 31 日至 113 年 1 月 31 日			
	有效利率：5.80515%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：人民幣 260 仟元	1,129	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 2 月 23 日至 117 年 2 月 23 日			
	有效利率：4.1%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：人民幣 1,041 仟元	4,597	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 3 月 7 日至 117 年 3 月 7 日			
	有效利率：4.1%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：人民幣 382 仟元	1,687	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 3 月 24 日至 117 年 3 月 24 日			
	有效利率：4.1%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：人民幣 280 仟元	1,236	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 4 月 25 日至 117 年 4 月 25 日			
	有效利率：4.1%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：人民幣 287 仟元	1,266	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 5 月 24 日至 117 年 5 月 24 日			
	有效利率：4.1%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			

(接次頁)

(承前頁)

	借 款 內 容	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
玉山銀行	借款總額：新台幣 5,700 仟元	\$ 5,700	\$ 5,700	\$ 5,700
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：110 年 8 月 30 日至 115 年 8 月 15 日			
	有效利率：1.150%			
	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 444,300 仟元	444,300	444,300	444,300
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：111 年 8 月 9 日至 115 年 8 月 15 日			
	有效利率：1.150%			
	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 1,107 仟元	4,888	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
華南銀行	借款期間：112 年 8 月 25 日至 117 年 8 月 25 日			
	有效利率：4%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 466 仟元	2,058	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 9 月 25 日至 117 年 9 月 25 日			
	有效利率：4%			
	還款辦法：前六個月僅付息，後四年六個月按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 3,800 仟元	3,800	3,800	3,800
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：110 年 4 月 23 日至 115 年 4 月 15 日			
	有效利率：1.250%			
第一銀行	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 116,480 仟元	116,480	-	-
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：112 年 5 月 16 日至 115 年 4 月 15 日			
	有效利率：1.250%			
	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 179,720 仟元	179,720	-	-
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：112 年 8 月 4 日至 115 年 4 月 15 日			
	有效利率：1.250%			
	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 5,790 仟元	4,825	5,549	5,790
第一銀行	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：110 年 9 月 29 日至 117 年 9 月 15 日			
	有效利率：1.300%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 132,270 仟元	110,225	126,759	132,270
	借款性質：中期信用借款			
第一銀行	借款期間：111 年 8 月 29 日至 117 年 9 月 15 日			
	有效利率：1.300%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			

(接次頁)

(承前頁)

	借 款 內 容	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第一銀行	借款總額：新台幣 58,860 仟元	\$ 56,961	\$ -	\$ -
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：112 年 7 月 26 日至 117 年 9 月 15 日			
	有效利率：1.300%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 3,080 仟元	3,030	-	-
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：112 年 8 月 16 日至 117 年 9 月 15 日			
	有效利率：1.300%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
台北富邦	借款總額：新台幣 54,650 仟元	53,754	-	-
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：112 年 8 月 16 日至 117 年 9 月 15 日			
	有效利率：1.500%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 84,800 仟元	84,800	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：112 年 8 月 8 日至 117 年 7 月 15 日			
	有效利率：1.450%			
	還款辦法：前一年僅付息，後六年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 1,670 仟元	1,670	1,670	1,670
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：110 年 11 月 2 日至 115 年 11 月 2 日			
	有效利率：1.075%			
	還款辦法：前二年僅付息，後三年按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 48,330 仟元	48,330	48,330	48,330
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：111 年 8 月 24 日至 115 年 11 月 2 日			
	有效利率：1.075%			
	還款辦法：前二年僅付息，後三年按月本息平均攤還。			
減：一年內到期之長期借款		(159,401)	(55,394)	(56,500)
		<u>\$ 982,849</u>	<u>\$ 615,072</u>	<u>\$ 640,001</u>

註 1：合併公司於 111 年 11 月提前償還。

註 2：合併公司於 111 年 10 月提前償還。

註 3：合併公司於 111 年 12 月提前償還。

註 4：合併公司於 112 年 3 月提前償還。

十八、應付公司債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 279,300	\$ 279,300	\$ 279,300
減：應付公司債折價	(1,092)	(3,444)	(4,232)
減：列為1年內到期部分	(278,208)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 275,856</u>	<u>\$ 275,068</u>

本公司國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於 110 年 2 月 3 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債 500,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間為 110 年 2 月 3 日至 113 年 2 月 3 日，本轉換公司債於到期時按債券面額以現金一次償還。公司債持有人得於 110 年 5 月 4 日至 113 年 2 月 3 日止，依規定請求轉換為本公司普通股，發行時之轉換價格為每股新台幣 168 元。

本債券於發行屆滿三個月之翌日（110 年 5 月 4 日）起至發行屆滿前 40 日（112 年 12 月 25 日）止，若本公司普通股在台灣證券交易所之收盤價格連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達百分之三十（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之可轉換公司債。

依據發行及轉換辦法規定，截至 112 年 9 月 30 日止，轉換價格為 142.1 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.1355%。

發行價款（減除交易成本 2,825 仟元）	\$ 543,561
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 87 仟元）	(61,699)
贖回權價值	<u>1,400</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,738 仟元）	483,262
應付公司債轉換為普通股	(215,481)
以有效利率 1.1355% 計算之利息	
110 年度利息	4,881
111 年度利息	3,194
112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利息	<u>2,352</u>
112 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 278,208</u>

於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，計有面額 77,800 仟元之可轉換公司債持有人申請轉換，換得本公司普通股 479,041 股。

十九、應付票據及應付帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 677	\$ -	\$ -
<u>應付帳款（含關係人）</u>			
因營業而發生	\$ 25,967	\$ 85,538	\$ 134,602

購買商品之平均賒帳期間為 90 天，帳列應付票據及應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限償還。

二十、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 111,328	\$ 127,208	\$ 224,359
應付員工及董事酬勞	91,968	171,771	332,123
應付代理費用（註）	80,284	114,791	167,311
應付設備款	66,925	4,308	2,485
應付退休金	3,613	4,118	4,223
應付營業稅	-	-	3,419
其 他	54,947	43,198	37,871
	<u>\$ 409,065</u>	<u>\$ 465,394</u>	<u>\$ 771,791</u>
其他負債			
暫 收 款	\$ 391	\$ 2,982	\$ 449
代 收 款	3,297	426	3,430
遞延收入			
政府補助（附註二九）	816	2,523	4,571
	<u>\$ 4,504</u>	<u>\$ 5,931</u>	<u>\$ 8,450</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助（附註二九）	\$ 1,751	\$ 1,736	\$ 642

註：應付代理費係因銷售機台而產生之代理費用。

二一、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動 保固	\$ 3,352	\$ 8,807	\$ 14,414

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二二、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數（仟股）	100,000	100,000	100,000
額定股本	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	73,537	73,537	73,537
已發行股本	\$ 735,369	\$ 735,369	\$ 735,369

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司可轉換公司債債權人依公司債轉換辦法，以轉換價格 162.4 元於 111 年度轉換本公司普通股 479 仟股，截至 112 年 9 月 30 日實收股本為 735,369 仟元，分為 73,537 仟股。

(二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 882,257	\$ 955,058	\$ 955,058
公司債轉換溢價	240,218	240,218	240,218
員工認股權行使轉列	53,588	53,588	53,588
僅得用以彌補虧損			
其他	1,704	1,704	1,704
不得作為任何用途			
認股權	23,405	23,405	23,405
	<u>\$ 1,201,172</u>	<u>\$ 1,273,973</u>	<u>\$ 1,273,973</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘中提撥不低於 10% 為股東紅利；惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不分配。

如尚有餘額，併同累積未分配盈餘分派，前項之股東紅利或已提列之法定盈餘公積、資本公積之全部或一部發放現金時，授權由董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	111年度	110年度	111年度	110年度
法定盈餘公積	\$ 93,066	\$ 100,291	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	10,441	-	-	-
現金股利	184,578	551,526	2.51	7.5

111 年度現金股利已於 112 年 3 月 17 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦於 112 年 6 月 12 日召開之股東常會決議。110 年度盈餘分配項目已於 111 年 6 月 24 日股東常會決議通過。

另本公司 112 年 3 月 17 日董事會決議以資本公積 72,801 仟元配發現金（每股 0.99 元）。

二四、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 264,096	\$ 782,822	\$ 1,054,766	\$ 4,051,006
勞務收入	<u>3,697</u>	<u>2,776</u>	<u>13,398</u>	<u>20,418</u>
	<u>\$ 267,793</u>	<u>\$ 785,598</u>	<u>\$ 1,068,164</u>	<u>\$ 4,071,424</u>
其他營業收入	<u>\$ 3,407</u>	<u>\$ 714</u>	<u>\$ 4,513</u>	<u>\$ 3,822</u>

合 約 餘 額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收帳款（含關係人）（附註十）	<u>\$ 545,716</u>	<u>\$ 866,385</u>	<u>\$ 1,173,083</u>	<u>\$ 1,284,946</u>
合約負債－流動				
商品銷貨	<u>\$ 643,382</u>	<u>\$ 822,860</u>	<u>\$ 924,958</u>	<u>\$ 1,986,282</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他無重大變動。

來自年初合約負債於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於營業收入之金額分別為 97,236 仟元及 477,910 仟元及 292,817 仟元及 1,898,025 仟元。

二五、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 30,729	\$ 11,120	\$ 87,477	\$ 17,812
押金設算息	10	4	48	10
其 他	27	-	27	-
	<u>\$ 30,766</u>	<u>\$ 11,124</u>	<u>\$ 87,552</u>	<u>\$ 17,822</u>

(二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 131	\$ 3,524	\$ 131	\$ 3,524
政府補助收入 (附註二九)	615	752	3,499	4,078
其 他	157	1,219	1,554	7,038
	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 5,495</u>	<u>\$ 5,184</u>	<u>\$ 14,640</u>

(三) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 112,586	\$ 211,008	\$ 131,590	\$ 424,453
處分金融資產及金融 負債(損)益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	(726)	20,002	10,156	19,316
透過損益按公允 價值衡量之金融 負債	-	(218)	-	(218)
處分不動產、廠房及 設備利益	143	1,712	99	2,761
賠償損失	-	(1,096)	(380)	(1,096)
其 他	(19)	968	(6)	(2,083)
	<u>\$ 111,984</u>	<u>\$ 232,376</u>	<u>\$ 141,459</u>	<u>\$ 443,133</u>

(四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 3,499	\$ 939	\$ 8,447	\$ 1,649
應付公司債之利息	795	786	2,352	2,406
租賃負債之利息	267	249	779	686
	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 1,974</u>	<u>\$ 11,578</u>	<u>\$ 4,741</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 42,881	\$ 54,086	\$ 137,032	\$ 163,593
使用權資產	13,967	12,804	42,236	34,758
無形資產	791	701	2,381	2,290
合 計	<u>\$ 57,639</u>	<u>\$ 67,591</u>	<u>\$ 181,649</u>	<u>\$ 200,641</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 46,764	\$ 56,491	\$ 147,453	\$ 168,039
營業費用	10,084	10,399	31,815	30,312
	<u>\$ 56,848</u>	<u>\$ 66,890</u>	<u>\$ 179,268</u>	<u>\$ 198,351</u>
無形資產攤銷費用依 功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	791	701	2,381	2,290
	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 701</u>	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 2,290</u>

(六) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,542	\$ 4,116	\$ 11,067	\$ 12,843
其他員工福利				
薪資費用	78,155	201,638	246,973	653,608
勞健保費用	11,660	16,215	37,304	42,428
其 他	5,411	6,392	16,234	16,604
員工福利費用合計	<u>\$ 98,768</u>	<u>\$ 228,361</u>	<u>\$ 311,578</u>	<u>\$ 725,483</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 40,757	\$ 66,917	\$ 134,452	\$ 258,743
營業費用	58,011	161,444	177,126	466,740
	<u>\$ 98,768</u>	<u>\$ 228,361</u>	<u>\$ 311,578</u>	<u>\$ 725,483</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司已於 111 年 6 月 24 日股東會決議通過修正章程，依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 7.5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

依本公司修正前章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7.5%	8%
董事酬勞	1.5%	3%

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	(\$ 49,165)	\$ -	\$ 103,879
董事酬勞	-	10,943	-	41,552

本公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因係屬虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 17 日及 111 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

	111年度				110年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 93,817		\$ -		\$ 221,499		\$ -	
董事酬勞	18,763		-		44,300		-	

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅（利益）費用主要組成項目

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 6,338	\$ 4,924	\$ 7,765	\$ 68,146
未分配盈餘加徵	(7,109)	-	24,865	-
以前年度之調整	(63)	-	1,286	(6,971)
其他	10	-	10	-
遞延所得稅				
本年度產生者	(21,293)	48,859	(27,525)	136,381
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(\$ 22,117)	\$ 53,783	\$ 6,401	\$ 197,556

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(\$ 460)	(\$ 90)	(\$ 87)	(\$ 309)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，另本公司於 107 年 9 月經國稅局更正核定 103 及 102 年度之營利事業所得稅及未分配盈餘稅共計 6,658 仟元，本公司業已入帳並向國稅局申請復查，國稅局已於 111 年 3 月返還營利事業所得稅 4,160 仟元，請參閱附註三六之說明。

二七、每股盈餘

	單位：每股元			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	(\$ 0.11)	\$ 3.33	(\$ 1.94)	\$ 12.76
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	(\$ 0.11)	\$ 3.20	(\$ 1.94)	\$ 12.20

用以計算繼續營業單位每股（淨損）盈餘之（淨損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨（損）利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（淨損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 7,843)	\$ 244,997	(\$ 142,323)	\$ 938,219
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	-	629	-	1,450
用以計算稀釋每股（淨損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 7,843)	\$ 245,626	(\$ 142,323)	\$ 939,669

股 數

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,537	73,537	73,537	73,531
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	1,244	-	1,577
可轉換公司債	-	1,880	-	1,896
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,537	76,661	73,537	77,004

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

112年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日計算每股淨損時，以員工酬勞及國內無擔保轉換公司債之潛在普通股列入計算將產生反稀釋作用，故未列入計算。

二八、企業合併

合併公司於112年1月取得兆翔光電股份有限公司（以下稱兆翔公司）及武漢芯荃通有限公司（以下稱芯荃通公司）100%之股份，係為完整發展邊射型雷射之產品線。

(一) 移轉對價

	兆 翔 公 司	芯 荃 通 公 司
現 金	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	兆 翔 公 司	芯 荃 通 公 司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 2,275	\$ 2,640
應收款項淨額	42,679	6,872
存 貨	11,899	-
其 他	73	-
非流動資產		
土 地	30,338	-
房屋及建築淨額	8,250	-
機器設備淨額	-	25,700
辦公設備淨額	238	-
未完工程及待驗資產	-	3,198
無形資產淨額	602	-
其 他	-	8,904
流動負債		
短期借款	(17,000)	-
應付票據及應付帳款	(10,587)	(40,139)
其他應付款	(6,531)	(2,083)
長期借款	(22,747)	-
其 他	(1,591)	-
	<u>\$ 11,020</u>	<u>\$ 5,092</u>

(三) 因收購產生之商譽

	兆 翔 公 司	芯 荃 通 公 司
移轉對價	\$ 22,000	\$ 8,000
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>11,020</u>)	(<u>5,092</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ 10,980</u>	<u>\$ 2,908</u>

收購兆翔公司及芯荃通公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及兆翔公司及芯荃通公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

於合併報表通過財務報告日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，收購兆翔公司及芯荃通公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定，並將於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(四) 取得子公司之淨現金流出

	兆 翔 公 司	芯 荃 通 公 司
現金支付之對價	\$ 22,000	\$ 8,000
減：取得之現金及約當現金		
餘額	(<u>2,275</u>)	(<u>2,640</u>)
	<u>\$ 19,725</u>	<u>\$ 5,360</u>

二九、政府補助

(一) 合併公司分別於 112 年 6 月、111 年 12 月、111 年 1 月、109 年 5 月、9 月及 108 年 6 月、8 月取得購置機器設備之政府補助共計 23,232 仟元(人民幣 5,119 仟元)，該金額已列為遞延收入(參閱附註二十)，並於相關資產耐用年限內轉列損益，112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列政府補助收益 197 仟元(人民幣 46 仟元)、1,180 仟元(人民幣 509 仟元)及 2,395 仟元(人民幣 545 仟元)、3,499 仟元(人民幣 790 仟元)。

(二) 合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別取得智慧機械產學推動計畫、青年就業旗艦計畫及其他之政府補助款 386 仟元、385 仟元及 1,072 仟元、976 仟元，列入綜合損益表營業外收入及支出－其他收入項下。

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

1. 合併公司於 112 年第 3 季取得合計 317,420 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款增加 62,617 仟元，自存貨及預付設備款重分類 10,888 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 243,915 仟元。

2. 合併公司於 111 年第 3 季取得合計 29,885 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨及預付設備款重分類 11,850 仟元，應付設備款共計減少 4,321 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 22,356 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年1月1日	現金流量	非現金之變動	公司債轉換普通股	租賃變動	匯率變動	其他(註)	112年9月30日
短期借款	\$ -	(\$ 7,000)	\$ 17,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,000
長期借款	670,466	449,463	22,747	-	-	(426)	-	1,142,250
應付公司債	275,856	-	-	-	-	-	2,352	278,208
租賃負債	114,051	(43,036)	-	-	23,325	-	779	95,119
	<u>\$ 1,060,373</u>	<u>\$ 399,427</u>	<u>\$ 39,747</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,325</u>	<u>(\$ 426)</u>	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 1,525,577</u>

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非現金之變動	公司債轉換普通股	匯率變動	其他(註)	111年9月30日
長期借款	\$ 98,202	\$ 589,437	\$ -	\$ -	\$ 8,862	\$ -	\$ 696,501
應付公司債	348,716	-	-	(76,054)	-	2,406	275,068
租賃負債	107,466	(37,254)	23,703	-	57	686	96,498
	<u>\$ 554,384</u>	<u>\$ 554,023</u>	<u>\$ 23,703</u>	<u>(\$ 76,054)</u>	<u>\$ 8,919</u>	<u>\$ 3,092</u>	<u>\$ 1,068,067</u>

註：其他包含應付公司債攤銷數及租賃負債財務成本。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ -	\$ 1,148	\$ -	\$ 1,148
匯率選擇權合約	-	636	-	636
受益憑證	<u>62,584</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>62,584</u>
合 計	<u>\$ 62,584</u>	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,368</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市及興櫃股票	\$ 66,368	\$ -	\$ -	\$ 66,368
國內未上市（櫃）股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,203</u>	<u>12,203</u>
合 計	<u>\$ 66,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,203</u>	<u>\$ 78,571</u>

111 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
公司債贖回權價值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,148</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市股票	\$ 12,948	\$ -	\$ -	\$ 12,948
國內未上市（櫃）股票				
及興櫃股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>49,296</u>	<u>49,296</u>
合 計	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,296</u>	<u>\$ 62,244</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
匯率選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,457</u>

111 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ -	\$ 1,147	\$ -	\$ 1,147
匯率選擇權合約	-	4,238	-	4,238
合 計	\$ -	\$ 5,385	\$ -	\$ 5,385
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 91,470	\$ 91,470
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
匯率選擇權合約	\$ -	\$ 218	\$ -	\$ 218

112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－轉換公司債贖回與賣回權	選擇權定價模式：納入現值技術並反映贖回與賣回權之時間價值及內含價值。
衍生工具－匯率選擇權合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

112 年 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 49,296
認列於其他綜合損益	7,925
轉出第 3 等級（註）	(45,018)
期末餘額	\$ 12,203

註：因該等權益工具於本期已有可得之活絡市場報價，而自第 3 等級轉入第 1 等級。

111 年 12 月 31 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 104,584
購買	19,980
處分權益工具	(8,114)
認列於其他綜合損益	(__ 67,154)
期末餘額	<u>\$ 49,296</u>

111 年 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 104,584
購買	41,580
認列於其他綜合損益	(__ 54,694)
期末餘額	<u>\$ 91,470</u>

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析，參考類似業務之公司，其股票於活絡市場之報價、該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，考量評價標的自身財務表現，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按公 允價值衡量(註1)	\$ 64,368	\$ 1,148	\$ 5,385
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註2)	3,267,461	3,428,549	3,757,630

(接次頁)

(承前頁)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	\$ 78,571	\$ 62,244	\$ 91,470
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易(註3)	-	9,457	218
按攤銷後成本衡量(註4)	1,866,167	1,497,254	1,877,962

註1：餘額係公司債贖回權價值、換匯合約及受益憑證。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係換匯合約。

註4：餘額係包含短期借款、一年或一營業週期內到期長期負債、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、應付公司債、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具

之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨（損）利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨（損）利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損益（註）	<u>\$ 22,331</u>	<u>\$ 27,278</u>

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 278,208	\$ 275,856	\$ 275,068
具現金流量利率風險			
－金融資產	2,600,096	2,499,687	2,517,527
－金融負債	1,152,250	670,466	696,501

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 10,859 仟元及 13,658 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
短期借款	\$ 10,100	\$ -	\$ -
應付票據	677	-	-
應付帳款	25,967	-	-
其他應付款	409,065	-	-
租賃負債	52,767	42,352	-
應付公司債（含一年內）	278,208	-	-
長期負債（含一年內）	<u>172,751</u>	<u>976,922</u>	<u>26,346</u>
	<u>\$ 949,535</u>	<u>\$ 1,019,274</u>	<u>\$ 26,346</u>

111 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 85,538	\$ -	\$ -
其他應付款	465,394	-	-
租賃負債	51,487	61,777	2,102
應付公司債	-	275,856	-
長期借款（含一年內）	<u>61,186</u>	<u>612,436</u>	<u>17,387</u>
	<u>\$ 663,605</u>	<u>\$ 950,069</u>	<u>\$ 19,489</u>

111 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 134,602	\$ -	\$ -
其他應付款	750,740	21,051	-
租賃負債	44,525	38,486	-
應付公司債	-	275,068	-
長期負債（含一年內）	<u>60,748</u>	<u>637,366</u>	<u>23,234</u>
	<u>\$ 990,615</u>	<u>\$ 971,971</u>	<u>\$ 23,234</u>

(2) 融資額度

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 1,028,795	\$ 636,108	\$ 641,860
— 未動用金額	640,000	1,252,900	1,358,140
	<u>\$ 1,668,795</u>	<u>\$ 1,889,008</u>	<u>\$ 2,206,375</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 113,455	\$ 34,358	\$ 61,361
— 未動用金額	1,726,196	1,997,152	2,658,563
	<u>\$ 1,839,651</u>	<u>\$ 2,031,510</u>	<u>\$ 2,719,924</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. (LYSA)	關聯企業
雷傑科技股份有限公司 (雷傑公司)	關聯企業
文生熱處理股份有限公司 (文生熱公司)	實質關係人
文生精密股份有限公司 (文生精密公司)	實質關係人
又豪實業股份有限公司 (又豪公司)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16

對關係人之銷貨售價及授信條件與一般客戶無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 354	\$ 3,886	\$ 14,412	\$ 44,478
關聯企業	40	6,443	40	6,443
	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 10,329</u>	<u>\$ 14,452</u>	<u>\$ 50,921</u>

對關係人進貨之交易條件及價格與一般供應商無重大差異。

(四) 應收關係人款（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,516</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款－關係人	實質關係人			
	文生精密	\$ 377	\$ 1,771	\$ 4,083
	關聯企業	-	1,393	1,440
		<u>\$ 377</u>	<u>\$ 3,164</u>	<u>\$ 5,523</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

上述交易之付款條件與一般供應商比較無重大異常。

(六) 預付款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
預付代理費用	實質關係人	<u>\$ 1,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述交易之付款條件與一般供應商比較無重大異常。

(七) 合約負債

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
合約負債	關聯企業	<u>\$ 3,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述交易之收款條件與一般客戶比較無重大異常。

(八) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,800	(\$ 10,210)	\$ 11,543	\$ 76,042
退職後福利	137	112	416	332
	<u>\$ 3,937</u>	<u>(\$ 10,098)</u>	<u>\$ 11,959</u>	<u>\$ 76,374</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或預收貨款之保證金：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
質押定存單及受限制銀行存款（按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 91,512	\$ 90,741	\$ 93,539
土地	959,181	959,181	959,181
房屋及建築－淨額	-	1,119	4,021
機器設備－淨額	90,549	284,466	307,488
	<u>\$ 1,142,242</u>	<u>\$ 1,335,507</u>	<u>\$ 1,364,229</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司因工程發包而收取之存入保證票據金額為 101,250 仟元。
- (二) 本公司已簽訂之不動產、廠房及設備採購及建造合約金額約 1,902,938 仟元尚未列帳。
- (三) 本公司向臺中市政府申請土地都市更新事業計畫案，並依據臺中市都市更新及爭議處理審議會決議，本於取之於社會，用之於社會之企業回饋精神，承諾提供經費 50,000 仟元供臺中市政府整合運用。
- (四) 本公司於 111 年 4 月 29 日接獲致茂科技股份有限公司（以下簡稱致茂公司）於智慧財產及商業法院提出民事起訴，對本公司及其法定代理人提起侵害專利權損害賠償事件，主張本公司侵害致茂公司中華民國第 I431291 號專利，請求新台幣 1,000 萬元之賠償，暨自起訴狀送達翌日起至清償日止，按年息 5% 計算之利息。另要求本公司不

得直接或間接、自行或委請他人製造、為販賣之要約、販賣、使用或進口與該專利相關之產品。本公司於 112 年 2 月 1 日接獲智慧財產及商業法院 111 年度民專訴字第 44 號判決書，本公司並未侵害致茂公司之專利，法院判決本公司勝訴，致茂公司之訴及假執行之聲請均駁回，訴訟費用由致茂公司負擔。又致茂公司不服未侵害其專利之判決，因此再次提起上訴。該案將依法院所定程序，進行相關訴訟事宜。本公司初步評估此案件對業務及財務之影響不重大。

(五) 本公司於 112 年 2 月 1 日接獲欣旻工業研發股份有限公司（以下簡稱欣旻公司）於臺灣臺中地方法院提出民事起訴，對本公司及其法定代理人提起請求給付貨款等事件，該案係本公司於民國 111 年 1 月間，向欣旻公司採購分選機外般零組件貨品，雙方就採購數量、每台貨品單價及收取貨品義務有所爭執，欣旻公司主張本公司未履行遵期收取貨品義務，故起訴請求本公司給付新台幣 32,603 仟元貨款（包含本公司主張之採購款項 19,515 仟元，帳列應付帳款）及場地租金、重新包裝費及利息等其他款項 5,051 仟元，另在收取仍放置在欣旻公司之貨品前，每月給付相當於場地租金 267 仟元。該案已於 112 年 3 月 14 日移付調解，本公司初步評估此案件對業務及財務之影響不重大。

三六、其他事項

本公司於 107 年 9 月接獲財政部中區國稅局（以下簡稱中區國稅局）營利事業所得稅繳款通知及裁處核定補徵 6,658 仟元及科處罰鍰 5,586 仟元，本公司已於 107 年度繳納前述本稅，並將罰鍰予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。本公司將依法向中區國稅局申請復查，分別於 111 年 1 月及 3 月經中區國稅局重新更正營利事業所得稅及未分配盈餘稅補徵金額為 0 元，於 111 年度迴轉所得稅費用 6,658 仟元，並於 111 年度迴轉以前年度認列之罰鍰 5,586 仟元，帳列 111 年度之「其他利益及損失」項下。

三七、重大之期後事項：

無此情形。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	71,804	32.27 (美元：新台幣)		\$	2,317,115		
人 民 幣		17,880	4.415 (人民幣：新台幣)			78,940		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		2,237	32.27 (美元：新台幣)			72,188		
美 元		372	7.1798 (美元：人民幣)			11,792		
人 民 幣		1,983	4.415 (人民幣：新台幣)			8,755		

111 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	94,926	30.71 (美元：新台幣)		\$	2,915,177		
人 民 幣		1,401	4.408 (人民幣：新台幣)			6,176		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,801	30.71 (美元：新台幣)			116,729		
美 元		1,119	6.9646 (美元：人民幣)			34,352		

111 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	93,243	31.75 (美元：新台幣)		\$	2,960,465		
人 民 幣		2,637	4.473 (人民幣：新台幣)			11,795		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		5,609	31.75 (美元：新台幣)			178,086		
美 元		1,718	7.0998 (美元：人民幣)			54,561		

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之外幣兌換利益（損失）（已實現及未實現）分別為 112,586 仟元、211,008 仟元及 131,590 仟元、424,453 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三九、附註揭露事項

（一）重大交易事項：

1. 資金貸與他人。（附表一）
2. 為他人背書保證。（附表二）
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（附表三）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
9. 從事衍生工具交易。（附註七及三二）
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表四）

（二）轉投資事業相關資訊。（附表五）

（三）大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表六）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：（無）
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表七)

四十、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

惠特科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人明細表
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資本必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品名	個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	應收關係人款項	是	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 60,000	1.694%~1.758%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 765,088	\$ 1,530,176	無
0	惠特科技股份有限公司	武漢芯荃通科技有限公司	應收關係人款項	是	10,000	10,000	-	1.758%	註2	-	營運週轉	-	無	-	765,088	1,530,176	無

註：1.本公司資金貸放總額不得超過最近期之財報淨值百分之四十，個別貸與金額不得超過本公司最近期財報淨值百分之二十。

2.本公司與子公司之資金貸與，或子公司間之資金貸與，提董事會決議，授權董事長對同一貸與對象不得超過最近期財報淨值百分之十。（可分次撥貸或循環動用）

3.本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受最近期財報淨值百分之四十限制，其限額及期限依本條第1項及第五條規定辦理。

4.借款人負債總額超過資產總額者，不予受理，若能以相當之擔保品提供設定質押，無任何風險者，可酌情辦理。

惠特科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技（廈門）有限公司	子 公 司	\$ 1,912,721 （註3）	\$ 291,100	\$ 107,242	\$ 28,868	\$ -	2.80%	\$ 1,912,721 （註3）	是	否	是	
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	子 公 司	1,912,721 （註3）	100,000	100,000	-	-	2.61%	1,912,721 （註3）	是	否	否	

註：1. 本公司對直接及間接持有表決權超過百分之五十之子公司，背書保證額度總額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限。

2. 除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司間背書保證外，本公司直接及間接持有表決權之股份達百分之百之九十以上之子公司間背書保證金額不得超過本公司淨值之百分之十。

3. 背書保證之限額以本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值計算。

惠特科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 9 月 30 日

附表三

單位：除了註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持股比例%	公 允 價 值	
惠特科技股份有限 公司	國內興櫃股票 梭特科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－非流動	870,981	\$ 41,067	2.86%	\$ 41,067	無
"	國內未上市（櫃）股票 台灣超微光學有限公司	"	"	1,665,000	12,203	4.99%	12,203	無
"	國內上市（櫃）股票 台灣產物保險股份有限公 司	"	"	228,000	5,324	0.06%	5,324	無
"	國泰金融控股股份有限公 司	"	"	160,000	7,128	-	7,128	無
"	元大金融控股股份有限公 司	"	"	80,000	2,004	-	2,004	無
"	台新金融控股股份有限公 司戊種特別股	"	"	43,000	2,189	-	2,189	無
"	王道商業銀行股份有限公 司 107 年甲種特別股	"	"	122,000	1,226	-	1,226	無
"	聯邦商業銀行股份有限公 司甲種特別股	"	"	144,000	7,430	-	7,430	無

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持股比例%	公 允 價 值	
惠特科技股份有限公司	受益憑證 元大美國政府 20 年期(以上)債券證券投資信託基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	810,000	\$ 23,101	-	\$ 23,101	無
"	元大 20 年期以上 AAA 至 A 級美元公司債券 ETF 基金	"	"	491,000	16,075	-	16,075	無
"	中國信託多元收益債券 ETF 傘型證券投資信託基金之中國信託 10 年期以上高評級美元公司債券 ETF 證券投資信託基金	"	"	576,000	19,504	-	19,504	無
"	富邦特選台灣高股息 30 ETF 證券投資信託基金	"	"	200,000	2,524	-	2,524	無
"	復華台灣科技優息 ETF 證券投資信託基金	"	"	80,000	1,380	-	1,380	無

惠特科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	銷貨收入	\$ 2,057	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	應收帳款	28,293	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	售服費	38,142	依照合約計價及收款。	4%
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	處分資產收入	25,809	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	2%
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	其他收入	6,677	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	1%
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	其他應收款	4,326	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	1	銷貨收入	1,239	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	1	進貨	16,477	進貨價格及付款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	1	預付貨款	9,002	進貨價格及付款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	1	應付帳款	1,744	進貨價格及付款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	兆翔光電股份有限公司	1	其他應收款	60,195	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	1%
0	惠特科技股份有限公司	武漢芯荃通科技有限公司	1	銷貨收入	12,293	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	1%
0	惠特科技股份有限公司	武漢芯荃通科技有限公司	1	應收帳款	9,537	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	-
0	惠特科技股份有限公司	武漢芯荃通科技有限公司	1	售服費	4,750	依照合約計價及收款。	-
1	兆翔光電股份有限公司	武漢芯荃通科技有限公司	3	應收帳款	41,205	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	1%
2	武漢芯荃通科技有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	3	處分資產收入	11,603	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。	1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

惠特科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 (本) 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
惠特科技股份有限公司	LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	LED 檢測分選代工業務	\$ 17,590	\$ 17,590	2,383	24.5	\$ 6,028	(\$ 1,676)	(\$ 410)	
	雷傑科技股份有限公司	新 竹 市	光學儀器製造精密儀器及 電子材料批發零售	36,400	36,400	2,600	20	29,421	(35,644)	(7,129)	
	兆翔光電股份有限公司	桃 園 市	光學儀器製造精密儀器及 電子材料批發零售	22,000	-	1,000	100	24,700	7,568	2,700	

惠特科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出	收回	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	備註
惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測代工	\$ 46,575	(1)	\$ 46,575	\$ -	\$ -	\$ 46,575	\$ 21,145	100%	\$ 21,145	\$ 51,859	\$ -	註 2(2)
武漢芯荃通科技有限公司	LED 檢測分選代工業務 及光電儀器銷售	26,405	(1)	26,405	26,405	-	26,405	(140)	100%	(140)	7,021	-	註 2(2)

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
惠特科技股份有限公司	\$ 72,980	\$ 72,980	\$ 2,295,264

註 1：投資方式說明如下：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：投資認列基礎區分如下：(1)經台灣母公司簽證會計師查核或核閱之財務報表；(2)大陸被投資公司之自結報表。

註 3：對大陸投資累計金額上限係以合併股權淨值之 60%計算。

惠特科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鎧叡投資有限公司	3,991,764	5.42%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。